

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

- ・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」(金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類)への記載が義務付けられている事項(法定記載事項)のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の事務所において閲覧することが可能である。

二浪証券株式会社

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 二 浪 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 平 成 19 年 9 月 30 日  
 ( 登 録 番 号 ) ( 四 財 ( 金 証 ) 第 6 号 )

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月 日	沿 革
昭和 19 年 9 月 1 日	設 立
昭和 23 年 7 月 6 日	証券取引法制定により登録会社となる。
昭和 43 年 4 月 1 日	証券取引法改正により免許会社となる。
平成 9 年 10 月 1 日	増資により資本金1億円となる。
平成 10 年 12 月 1 日	証券取引法改正により登録会社となる。
平成 19 年 9 月 30 日	金融商品取引法施行により登録会社となる。

### (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

	氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
1	廣川 真由美	124,000	14.51
2	二浪 正裕	103,100	12.07
3	(社長) 二浪 賢二	99,600	11.66
4	二浪 貴子	79,500	9.30
5	(常務) 二浪 純一郎	63,600	7.44
6	二浪 美紀子	59,500	6.96
7	二浪 左知子	59,500	6.96
8	個人	57,500	6.73
9	個人	49,500	5.79
10	個人	44,500	5.21
	その他(4名)	113,700	13.37
	計 14 名	854,000	100.00

\*一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

5. 役員の名前又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
社長	二浪 賢二	有	常勤
専務取締役	廣川 純	有	常勤
常務取締役	二浪 純一郎	無	常勤
(取)経理部長	今井 勝志	無	常勤
監査役	森 孝三	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏名	役職名
山本 司	営業部 部長
佐伯 稔	検査部 次長
屋地岡 則之	経理部 課長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ(法第2条第8項第1号)
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理(法第2条第8項第2号)
- ①取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理。②外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引(法第2条第8項第3号)
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い(法第2条第8項第9号)
- 有価証券等管理業務(法第2条第8項第16号、第17号)

● 金融商品取引業に付随する業務(法35条第1項)

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 保護預り有価証券担保貸付業務
- ③ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

● 生命保険商品の募集の取扱い

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒790-0004 愛媛県松山市大街道2丁目6番地1
その他営業所	なし

9. 他に行っている事業の種類

なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
主管部署を検査部とし、関連部署と連携し「苦情・紛争及び事故処理規程」に基づき手続を行います。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

平成29年度の株式市況は、当初、米国によるシリア攻撃で地政学リスクが高まり下落し、一旦底打ちしました。その後はもみ合い状態が続きましたが、北朝鮮による度重なるミサイル発射の挑発により地政学リスクが再燃し下落しました。

しかし、昨年10月に衆議院選挙での自民党の圧勝もあり、外人買が勢いを増しニューヨーク市場の上昇が東京市場を牽引し、平成3年以来の水準まで上昇しました。その後、世界同時株安や貿易戦争への懸念から日経平均は急落しましたが、好調な企業業績への期待もあり、調整局面を挟みながら堅調に上昇し、日経平均は、21,454.30円で期末を迎えました。

円相場の3月末の終値は106円前半を推移しました。

このような環境下のもと、コスト及び経費削減を図り、営業推進では市場環境に順応した割安銘柄や成長銘柄の発掘をするなどして、多角的な提案営業に努めてまいりました。

以上の結果、当期の営業収益は329百万円(対前期比46.0%増)となりました。営業収益の内訳は受入手数料が254百万円(同29.6%増)内委託手数料は244百万円(同31.7%増)、トレーディング損益59百万円、金融収益15百万円となっております。一方、販売費・一般管理費は237百万円(同5.7%増)と前年同期に比べ12百万円ほど増加しました。

以上の結果、当期純利益は50百万円となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成 30年 3 月期	平成 29年 3 月期	平成 28年 3 月期
資 本 金	100	100	100
発 行 済 株 式 総 数	854	854	854
営 業 収 益	329	225	263
受 入 手 数 料	254	196	209
委 託 手 数 料	244	185	196
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	0
その他受入手数料	9	10	13
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	59	△ 45	28
株 券 等	55	△ 41	32
債 券 等	4	△ 4	△ 3
そ の 他	0	0	0
純 営 業 収 益	325	217	245
経 常 損 益	88	3	19
当 期 純 損 益	50	4	12

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

		平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自	己	4,136	1,508	327
委	託	33,573	24,719	26,917
計		37,710	26,228	27,244

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 30 年 3 月期	株 券	0	0	0	0	3	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	270	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	270	3	0
平成 29 年 3 月期	株 券	0	0	0	0	22	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	186	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	186	22	0
平成 28 年 3 月期	株 券	0	0	0	0	30	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	258	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	258	30	0

(3) その他の業務の状況

生命保険商品の募集の取扱い

今期、新規募集の取扱なし

(単位：千円)

項 目	平成 30年 3 月期	平成 29年 3 月期	平成 28年 3 月期
受 入 手 数 料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 30年 3 月期	平成 29年 3 月期	平成 28年 3 月期
自 己 資 本 規 制 比 率 (A/B×100)	370.9%	917.9%	932.9%
固定化されていない自己資本 (A)	344	1,036	1,014
リ ス ク 相 当 額 (B)	92	112	108
市 場 リ ス ク 相 当 額	0	17	13
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	32	40	35
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	59	55	59

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 30年 3 月期	平成 29年 3 月期	平成 28年 3 月期
使 用 人	15 人	15 人	14 人
(うち外務員)	15 人	15 人	14 人

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成30年3月期	平成29年3月期	科 目	平成30年3月期	平成29年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	125,612	511,463	約定見返勘定	0	44,599
預託金	477,607	353,501	信用取引負債	82,705	58,736
トレーディング商品	759,250	127,892	預り金	146,452	117,881
約定見返勘定	0	0	受入保証金	343,730	213,748
信用取引資産	1,408,267	1,206,034	短期借入金	900,000	600,000
立替金	0	0	前受金	0	0
募集等払込金	0	0	未払金	6,807	3,814
短期差入保証金	4,000	5,300	未払費用	636	1,506
短期貸付金	0	0	未払法人税等	35,298	209
前払金	60	4,820	繰延税金負債	0	0
未収入金	590	9,607	賞与引当金	8,000	7,400
未収収益	10,163	11,931	役員賞与引当金	6,800	6,400
繰延税金資産	0	0	流動負債計	1,530,431	1,054,296
その他流動資産	9,276	28,536			
貸倒引当金	△ 3,741	△ 3,460	固定負債		
流動資産計	2,791,086	2,255,628	退職給付引当金	38,382	36,511
			役員退職慰労引当金	128,870	124,220
固定資産			その他の固定負債	0	0
有形固定資産	145,635	148,822	固定負債計	167,252	160,731
無形固定資産	1,310	1,310			
投資その他の資産	151,403	151,197	引当金		
固定資産計	298,349	301,330	金融商品取引責任準備金	3,021	2,607
			その他の引当金	0	0
繰延資産			引当金計	3,021	2,607
創立費	0	0	負債合計	1,700,705	1,217,635
繰延資産計	0	0			
			(純資産の部)		
			資本金	100,000	100,000
			資本剰余金	2,900	2,900
			利益剰余金	1,285,830	1,236,423
			うち当期純利益	50,260	4,512
			自己株式	0	0
			評価・換算差額等	0	0
			純資産計	1,388,730	1,339,323
資産合計	3,089,436	2,556,959	負債・資本合計	3,089,436	2,556,959



## (2) 損益計算書の要旨

(単位:千円)

科 目	平成 29 年 4 月 から 平成 30 年 3 月 まで	平成 28 年 4 月 から 平成 29 年 3 月 まで
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	254,434	196,321
委 託 手 数 料	244,995	185,954
募 集・売 出 しの 取 扱 手 数 料	100	249
そ の 他 の 受 入 手 数 料	9,338	10,117
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	59,317	△ 45,278
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	55,015	△ 41,043
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,301	△ 4,234
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	15,570	74,470
営 業 収 益 計	329,323	225,514
営 業 費 用		
販 売 費・一 般 管 理 費	237,659	224,816
取 引 関 係 費	30,454	26,475
人 件 費	154,929	148,724
不 動 産 関 係 費	27,679	23,547
事 務 費	10,795	10,961
減 価 償 却 費	3,845	5,751
租 税 公 課	1,879	1,685
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	281	0
そ の 他	7,795	7,669
金 融 費 用	3,456	7,999
営 業 費 用 計	241,115	232,815
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )	88,208	△ 7,301
営 業 外 収 益	632	11,913
営 業 外 費 用	212	865
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )	88,627	3,746
特 別 利 益	0	975
特 別 損 失	844	0
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 又 は 税 引 前 純 損 失 )	87,782	4,722
法 人 税 等 調 整 額	0	0
法 人 税 等	37,522	209
当 期 純 利 益 ( 又 は 当 期 純 損 失 )	50,260	4,512

## (3) 株主資本等移動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成29年4月1日残高	100,000	2,900	0	100,000	1,125,000
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0
役員賞与の支給	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0
自己株式の取得	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0
別途積立金の積立	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0
平成30年3月31日残高	100,000	2,900	0	100,000	1,125,000

(単位:千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自 己 株 式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
平成29年4月1日残高	11,423		1,339,323	0	1,339,323
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	0	0	0
剰余金の配当	△854	0	△854	0	△854
役員賞与の支給	0	0	0	0	0
当期純利益	50,260	0	50,260	0	50,260
自己株式の取得	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0
別途積立金の積立	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	49,406	0	49,406	0	49,406
平成30年3月31日残高	60,830	0	1,388,730	0	1,388,730

## (4) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
委託手数料	244,995	185,954
(株 券)	239,817	173,818
[うち 先 物 ]	0	0
(債 券)	0	0
[うち 先 物 ]	0	0
[うち 新株予約権社債 ]	0	0
(受益証券)	5,177	12,135
(その他)	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料	0	0
(株 券)	0	0
(債 券)	0	0
[うち 国 債 ]	0	0
[うち 普通社債 ]	0	0
[うち 転換社債 ]	0	0
[うち 外国債 ]	0	0
(受益証券)	0	0
(その他)	0	0
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	100	249
(株 券)	100	249
(債 券)	0	0
(受益証券)	0	0
(その他)	0	0
その他の受入手数料	9,338	10,117
(株 券)	1,336	1,531
(債 券)	0	3
(受益証券)	7,622	8,291
(その他)	379	291
受入手数料計	254,434	196,321
(株 券)	241,254	175,599
(債 券)	0	3
(受益証券)	12,800	20,426
(その他)	379	291

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
株券等トレーディング損益	55,015	△ 41,043
( 商品有価証券等 )	55,149	△ 41,043
( デリバティブ取引 )	△ 134	0
債券等トレーディング損益	4,301	△ 4,234
( 商品有価証券等 )	4,301	△ 4,234
( デリバティブ取引 )	0	0
その他のトレーディング損益	0	0
トレーディング損益計	59,317	△ 45,278

## (6) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	平成30年3月期	平成29年3月期
信用取引収益	14,815	14,866
現先取引収益	0	0
有価証券貸借取引収益	0	0
受取配当金	9	58,080
受取債券利子	740	1,515
収益分配金	3	4
受取利息	1	3
その他の金融収益	0	0
合 計	15,571	74,470
金 融 費 用	平成30年3月期	平成29年3月期
信用取引費用	2,131	7,383
現先取引費用	0	0
有価証券貸借取引費用	0	0
支払債券利子	0	0
支払利息	1,324	615
その他の金融費用	0	0
合 計	3,456	7,999

## (7) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期	平成29年3月期
取引関係費	30,454	26,475
（支払手数料）	13,458	11,033
（取引所・協会費）	1,269	1,099
（通信・運送費）	10,345	10,381
（広告宣伝費）	181	190
（旅費・交通費）	2,561	1,792
（交際費）	2,637	1,978
人件費	154,929	148,724
（役員報酬）	49,100	49,100
（従業員給料）	56,119	56,417
（歩合外役員報酬）	0	0
（その他の報酬・給料）	559	23
（退職金）	0	0
（福利厚生費）	13,809	14,330
（賞与引当金繰入れ）	22,020	15,787
（役員賞与引当金繰入れ）	6,800	6,400
（退職給付費用）	1,870	2,009
（役員退職慰労引当金繰入れ）	4,650	4,657
不動産関係費	27,679	23,547
（不動産費）	2,866	2,551
（器具・備品費）	24,812	20,996
事務費	10,795	10,961
（事務委託費）	10,197	9,950
（事務用品費）	597	1,011
減価償却費	3,845	5,751
租税公課	1,879	1,685
貸倒引当金繰入れ	281	0
その他	7,795	7,669
合 計	237,659	224,816

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

30年3月31日現在		29年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
伊予銀行 大街道支店	150	伊予銀行 大街道支店	100
広島銀行 松山支店	750	広島銀行 松山支店	500
合 計	900	合 計	600

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評 価 損 益	取得価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産						
(1) 株 式	0	0	0	0	0	0
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株 式	0	0	0	0	0	0
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評 価 損 益	契約価額	時 価	評 価 損 益
株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

② 債 券

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月 期			平成 29 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評 価 損 益	契約価額	時 価	評 価 損 益
債券先物取引	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
有価証券先渡取引	0	0	0	0	0	0
有価証券店頭 指数等先渡取引	0	0	0	0	0	0
有価証券店頭 オプション取引	0	0	0	0	0	0
有価証券店頭 指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

無

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理については、全社体制で取り組んでおりますが、特に経理部では顧客の管理、各種取引の管理、各種関係書類の管理、有価証券・現金の出納、保管等を行っております。更に検査部においては、上記の全般にわたって法令、諸規則等に抵触する行為がないか等の観点から実施状況を点検すると共に、顧客とのトラブルに関しては速やかに実態調査を実施し、適切な処理を行っております。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	451	267
期末日現在の顧客分別金信託額	475	350
期末日現在の顧客分別金必要額	350	260

###### ② 有価証券の分別保管の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 株 数	14,761 千株	2,098 千株	19,819 千株	2,244 千株
債 券 額面金額	208 百万円	399 百万円	222 百万円	360 百万円
受益証券 口 数	4,208 百万口	30,100 口	4,306 百万口	59,900 口
そ の 他 額面金額	0	0	0	0

###### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	数	量	数	量
株 券 株 数		948 千株		992 千株
債 券 額面金額		0 百万円		0 百万円
受益証券 口 数		50 百万口		50 百万口
そ の 他 額面金額		0		0

###### ハ 管理の状況

非上場株式については、当社金庫の他、外部事務委託先である(株)だいこう証券ビジネスに再預託しております。

上場株式等については、(株)証券振替機構にて「振替決済」管理しております。

新株予約権付社債については、(株)証券振替機構にて「振替決済」管理しております。又国債については、日証金信託銀行(株)を通じ「国債振替制度」にて管理しております。

受益証券については、(株)だいこう証券ビジネスを通じ、「投資信託振替制度」にて管理しております。

外国証券については、取引先を通じ、各現地保管管理法人にて管理しております。



(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株 券	株 数	0 千株	0 千株
債 券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口 数	0 百万口	0 百万口
倉荷証券	額面金額	0 百万円	0 百万円
そ の 他	額面金額	0 百万円	0 百万円

ロ 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	0	0	
有 価 証 券 等			

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	0	0	
有 価 証 券 等			

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ.保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
14,690 百万円	33 百万円	14,429 百万円	37 百万円

ロ.受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金額	金額
867 百万円	729 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

子会社・関係会社等連結子会社に該当するものではありません。